

事務事業名		緊急通報装置設置事業		会計	一般会計	実施区分			
H28担当課名		長寿支援課	H28係等名	長寿支援係	事業種別	政策	開始	1	終了
基本計画上の位置づけ		政策	3	健やかに安心して暮らせるまちづくり					
		施策	35	高齢者福祉の推進					
目的	対象(誰・何を)	一人暮らし高齢者 要支援又は要介護者がいる高齢者世帯			対象指標	指標名及び単位		27年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	通報により緊急時の対応が図られ、独居高齢者等が安全に暮らせる。				独居高齢者 身障1・2級のひとり暮らし 要支援・要介護者がいる高齢者世帯		3919	
	向上させたい上位施策の成果指標	安心して暮らせる高齢者の割合							
目標	種別	指標名及び単位			27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)
	成果指標	延べ緊急通報装置設置件数/対象者数(%)			4	4	4	-	
	定性目標								
事業概要	一人暮らし高齢者等の安全、安心を確保するための機器を貸与、給付する事により、在宅生活の継続を図る。具体的には、緊急通報装置については、本体とペンダント型スイッチを設置。急病や災害等の緊急時にボタンを押すと、受信センターが受信し、あらかじめ指定した近隣の協力員が駆けつけて対応する。対象者は、一人暮らし高齢者、高齢者世帯でいずれかひとりが要支援又は要介護である世帯。								
27年度事業内容	事業内容				名称		活動指標		
	緊急通報装置設置				設置台数		298台		
事業コスト		26年度決算額	27年度予算額	27年度決算額	28年度予算額	特定財源内訳、補足			
事業費計(千円)①		9,698	9,850	8,143	6,610	(そ)財産収入 1,064千円、緊急通報システム利用者負担金1,188千円			
国庫支出金									
県支出金									
起債									
その他		2,205	1,152	2,252	1,152				
一般財源		7,493	8,698	5,891	5,458				
人件費計(千円)②		172		172					
正規職員所要時間		30		30					
臨時職員所要時間		60		60					
総事業費①+②		9,870	9,850	8,315	6,610				
事業内容・目標達成状況の振り返り	在宅生活の継続に役立っている。 助け合い型の地域社会作りに役立っている。								
改革改善の考え方	①問題点	1 転入者は近隣協力員の確保が難しい。 2 固定電話を置かない世帯が増え、機器を接続できない場合がある。							
	②改革提案	1 地域の方と交流を持ってもらい地域ぐるみで見守りを行い協力員を確保する。また介護業者も可とする。 2 固定電話がなくても対応できる機材を併用する。							